

議 会 だ よ り

No. 113

発行 浦安市議会
編集 うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-351-1111 内線1804
URL <http://sv2.city.urayasu.chiba.jp/discuss/>

市議会の本会議がインターネットでご覧になれます。

会議録検索

最終更新日
2006/5/1

ヘルプ

日程と議案一覧

最終更新日
2006/2/14

一般質問

最終更新日
2006/2/14

議決結果

最終更新日
2006/3/22

浦安市ホームページ

議員名簿

市議会のしくみ

委員会について

請願と陳情

傍聴のしかた

議会用語の解説

議会だより



NEW! 議会中継

ここをクリック

お問い合わせ

このホームページに関する問い合わせは、議会事務局議事課までお願いします。
問い合わせ先: TEL 047-351-1111 内線1804

◎ご覧いただくために

- 1 浦安市議会のホームページ中央の「NEW! 議会中継」をクリックしてください。
- 2 「映像をご覧いただくにあたって」が表示されますので、お読みいただき、「議会中継」をクリックしてください。
- 3 「議会中継」は、本会議開催中には生中継されます。また、平成18年第1回定例会の本会議が録画でご覧になれます。

第1回定例会

企業からの資金提供問題調査特別委員会委員長報告が行われる

平成18年度一般会計予算 ほか39議案を可決

平成18年第1回定例会は、2月17日より3月17日まで開催されました。この定例会では、市長から提出のあつた当初予算7件、補正予算5件、条例の制定7件、条例の一部改正14件、人事案件1件、その他6件が審議され、全議案が可決されたほか、議員から提出された発議1件を採決し、否決されました。

議決内容

●補正予算

- ◎ 一般会計補正予算(第7号)(全員賛成)
歳入歳出それぞれ一三億一九六九万円を減額し、予算の総額を五四七億六二七一万円とした。
- ◎ 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(全員賛成)
歳入歳出それぞれ八八八〇万円を減額し、予算の総額を八六億七〇四〇万円とした。
- ◎ 公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)(全員賛成)
歳入歳出それぞれ二億七三六〇万円を減額し、予算の総額を三一億一九〇万円とした。
- ◎ 墓地公園事業特別会計補正予算(第3号)(全員賛成)
歳入歳出それぞれ三九二万円を追加し、予算の総額を二億一一九〇万円とした。
- ◎ 介護保険特別会計補正予算(第4号)(全員賛成)
歳入歳出それぞれ九三三万円を減額し、予算の総額を三〇億三二六〇万円とした。

●平成18年度当初予算

- ◎ 一般会計予算(賛成多数)
総額を五三〇億円とした。
- ◎ 国民健康保険特別会計(全員賛成)
総額を八七億二五四〇万円とした。
- ◎ 交通災害共済事業特別会計(全員賛成)
総額を三〇九〇万円とした。
- ◎ 公共下水道事業特別会計(全員賛成)
総額を三四億七八五〇万円とした。
- ◎ 老人保健特別会計(全員賛成)
総額を四五億八三七〇万円とした。
- ◎ 墓地公園事業特別会計(全員賛成)
総額を五億五四八〇万円とした。

●条例の制定

- ◎ 一般職の任期付職員採用に関する条例(賛成多数)
地方公共団体の一般職の任期付職員採用に関する法律の規定により、職員の任期を定めた採用に關し必要な事項を定めた。
- ◎ 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(全員賛成)
地方公務員法の規定により、人事行政の運営等の状況の公表に關し必要な事項を定めた。
- ◎ 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例(賛成多数)
武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定により、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部に關し必要な事項を定めた。
- ◎ 国民保護協議会条例(賛成多数)
武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定により、国民保護協議会の組織及び運営に關し必要な事項を定めた。
- ◎ 介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数を定める条例(全員賛成)
介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数を定めた。
- ◎ 地域包括支援センターの設置及び管理に関する条例(全員賛成)
地域包括支援センターを設置するため定めた。
- ◎ 宅地開発事業等に関する条例(全員賛成)
宅地開発事業等の手続及び宅地開発事業等に係る整備基準等を定めることにより、秩序あるまちの整備及び快適な生活環境の保全を図り、もって計画的なまちづくりを推進するため制定した。

●条例の一部改正

- ◎ 行政組織条例(全員賛成)

日程表

月日	曜日	日程
2/17	金	開会、会期の決定、提案理由の説明
24	金	会派代表による総括質疑、議案第27号採決、議案・請願・陳情各委員付託
27・28	月・火	教育民生常任委員会
3/1・2	水・木	建設経済常任委員会
3・6	金・月	総務常任委員会
13	月	委員会審査結果報告、採決、一般質問
14	火	一般質問
15	水	一般質問
16	木	一般質問
17	金	一般質問、追加議案採決、企業からの資金提供問題調査特別委員会審査結果報告、採決、閉会

経営企画部、建設部及び都市整備部の事務分掌を改めた。

◎ 手数料条例(賛成多数)
手数料を徴収する事務及び手数料の額から訪問介護及び居宅介護に係る部分を除くとともに、新たに船舶の燃料タンクに直接給油するための給油設備を備えた移動タンク貯蔵所の許可の申請に係る審査の手数料の額を定めた。

◎ 自治会館の設置及び管理に関する条例(全員賛成)
自治会館の管理の委託をやるため改正した。

◎ 墓地公園運営審議会条例(全員賛成)
委員の選任要件を改めた。

◎ 文化財保護条例(全員賛成)
文化財保護法の改正等に伴い、所要の改正を行った。

◎ 特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例(賛成多数)
市長、助役及び収入役の地域手当の新設及び調整手当の廃止を行った。

実施するとともに、市民が身近な施設でインターネットを活用した行政サービス等を利用できるように駅前サービスセンターなど市内12カ所の公共施設に市民情報端末を設置してきたところです。

入札改善について

問 日本共産党 井原 めぐみ
落札率が99%あるいは100%と非常に高い案件について、1、その内容と課題について、2、評価と原因、3、年度別の件数と主な案件名を明らかにしていただきたいと思います。

答 経営企画部長 落札率が100%の案件は、平成15年度の工事では入船南小学校図工室移設工事の1件、業務委託では、猫実第1・猫実第2・堀江・当代島市営住宅団地植栽管理業務ほか6件、物件では災害用消耗品の購入ほか2件の合計11件です。平成16年度の工事は該当ありません。業務委託では、日の出公民館植栽管理業務委託ほか7件、物件では高反応消石灰の購入、これは単年度契約ですがほか3件の合計12件です。ちなみに、過去5年では計64件ありました。

猫実川(西友裏側のせせらぎ広場)について

問 公明党 金子 喜一
平成14年9月10日に猫実川上流部に二層河川が完成し、浦安駅北口の市民の憩いの場、せせらぎ広場として生まれ変わっています。そこで、まず、確認の意味で伺いますが、このせせらぎ広場のつくられた目的、経緯について伺います。

答 建設部長 猫実川せせらぎ広場の作られた目的、経緯は、せせらぎ広場整備前の猫実川の水質は非常に悪く、悪臭に対する苦情や最上流部のごみ、自転車の投げ込みの苦情が数多く寄せられたことから、周辺の方々より平成7年第4回定例会において西友裏猫実川の暗きよ化についての陳情が提出され、これを受け、河川管理者である県とともに地元住民及び学識経験者で構成する猫実川再生整備懇話会を設置したところです。

第3次実施計画の具体的施策(在宅福祉の推進)について

問 政新クラブ 平野 芳子
介護保険制度の改正に伴い地域の中核施設として地域包括支援センターを設置し、総合窓口機能、介護予防マネジメント、包括的・継続的マネジメントの支援機能を担うことですが、事業の詳細をお伺いいたします。

答 保健福祉部長 介護保険法の改正で、予防重視型システムへの転換として地域包括支援

市長の政治姿勢について

問 共産党 元 木 美奈子
企業との関係について、平成9年12月から平成12年5月まで泰成及びその関連会社から3070万円の金員の提供を受けたのは自分ではない、妻である、妻の経営する会社である、そのお金の性格について市長はどのように言っていますか。しかし、市長はオフィス・マツザキの代表ではないものの取締役で、取締役という立場は、会社の事業拡大や収益の拡大に責任を持つ立場の、夫人とともに、互いに力を併せて働いて会社を支える立場にあったのではないかと、思うわけですが、市長にお尋ねをいたします。

答 市長 一般質問になじまない民間企業等のお尋ねです。基本的に地方公共団体の権限内の行政、いわゆる市の一般事務に関する執行については、執行機関に對し事務の執行状況及び将来に對する方針等について所信を質問し、あるいは報告を求め、また疑問視するということでは、民間企業等のごとくしては全く一般事務にはなじまないというふうな考えをしております。

指定ごみ袋制について

問 日本共産党 森野 卓郎
指定ごみ袋制は、「燃やせるごみの減量、分別の徹底、作業員の安全確保を目標に指定ごみ袋制を導入する」と説明されています。指定ごみ袋にごみ処理料金を上乗せしている自治体が多々ありますが、本市はその考えがないのか確認し、将来、処理料金を上乗せする考えについて伺います。

答 環境部長 家庭用指定ごみ袋は処理料金を上乗せした有料化は、全国的に見ればごみ減量を促進させる、かつ負担の公平化を図るなどの目的で導入している自治体も相当地あり、加えて、国でも昨年5月、廃棄物処理法に定める基本方針の中で、ごみ処理有料化を進めていくことを明確にしています。今回の指定ごみ袋の導入は、目的を燃やせるごみの減量、資源ごみの分別徹底、収集作業の安全を目的とし、ルール化されていなかった排出時の容器を指定袋として制度化したもので、国が示す有料化を目的としたものではありません。

斎場利用について

問 公明党 高津 和夫
斎場は昨年7月に供用が開始されたが、利用者からさまざまな声があります。そのような声から、斎場までの交通事情について、なぜ新浦安駅からしかバスがでていないのでしょうか、浦安駅からバスを出してもいいのでしょうかという声があります。

答 都市整備部長 斎場までの路線バスについては、斎場施設が昨年7月に供用開始することを踏まえて、路線バス会社と協議をして運行いただいたところで、バス会社からは現在のところ利用する人が極めて少ないとの報告を受けています。しかし、斎場の式場を利用する方がふえてきている状況や、路線バスの浦安駅までの延伸要望もあることから、斎場までのバス交通の充実が必要であると考えています。市長はオフィス・マツザキの代表ではないものの取締役で、取締役という立場は、会社の事業拡大や収益の拡大に責任を持つ立場の、夫人とともに、互いに力を併せて働いて会社を支える立場にあったのではないかと、思うわけですが、市長にお尋ねをいたします。

個人情報保護について

問 無所属 田所 由香
弁護士、行政書士等八士業の職務上請求による自由閲覧、自由交付は見直されるべきと、昨年総務省が実施した住民基本台

帳の閲覧制度のあり方に関する検討委員会報告書案に對してのバブリックコメントで、浦安市のほか神戸市が意見を出しています。また、昨年の一般質問で、「機会を捉えながら住民票などの職務上請求書用紙の変更について、各業種に對し申し入れる旨の提案をしていきたい」と答弁されています。自治体同士として動き、また、千代田区長が会長となつている戸籍事務連絡協議会に對しては何かありませんでしょうか。

答 市民経済部長 戸籍事務連絡協議会の全国連合会会長の千代田区との話の中で、浦安市が単独で全国連合戸籍事務協議会に對し要望も可能な話があったため、まだ業務上請求書の様式改正をしていない資格業界に對しては、行政書士会や海事代理士会が実施したのと同様の職務上請求書様式の改正について申し入れをするよう、要望書を提出しました。

仮称日の出道路の建設について

問 無所属 山崎 次雄
仮称日の出道路について、「中町地域と新町地域の住民にとつても生活関連道路として必要な道路で、できるだけ早期に整備を行い、供用させていきたい」という考えであります」と答弁されましたが、なかなか進展が見られないと伺っています。道路の開通に当たり、住民の要望を十分に取り入れた道路形態を望みますが、この点の市長の考えを伺います。

答 市長 仮称日の出道路は、新町地域の開発に伴う工事道路として長年利用されてきたが、今回、中町地域と新町地域とを結ぶ生活関連道路として開放するに当たり、特に中町地域の沿道の方々には、交通安全の問題や、開通に伴うさまざまな生活環境の変化を懸念されるのは当然のことだと思います。このため、歩行者や車両の安全かつ円滑な通行の確保を基本に、周辺住民の方々の

ご理解をいただきながら、整備主体の千葉県企業庁や都市再生機構と協議を進め、早期の供用開始に努めていきたいと考えています。

市長の政治姿勢について

問 無所属 丹下 剛
泰成エン지니어リングに關係するこれまでの裁判で、市長夫妻は4つのすべての裁判で敗訴しています。敗訴したことを現在どのように受けとめているのか伺います。この、ことごとく敗訴した自分がかつても正当であるという理由はどこにあるのか、論理的に述べていただきたいと思います。

答 市長 裁判関係で、4点と言われましたが、1つは記憶にありません。堂本知事に対する機関訴訟、あるいは読売新聞の事実を求める認定訴訟、名誉毀損問題、あるいは妻の問題、3点があります。いずれも、私自身は今でも私の主張が正当だろうと思っております。あくまでも事実の認定を求めたところですが、裁判所としては、悪意、故意が感じられないということとで棄却になったもの、また、妻の問題に関しては、不出頭を認められたことによつてということ、何ら後ろめたないものはございません。

市財政の中・長期的展望について

問 無所属 杉浦 哲
最終想定人口を含めて、市財政の中・長期的展望はどのようになっているのかということ、18万人だった最終想定人口が一度16万人に変更され、その後、17万5000人に再修正されたようですが、この最終想定人口の到達時期、また、その推移に合わせた一般会計の歳入歳出の金額はどの想定しているのか伺います。

答 経営企画部長 歳入面では、当面、市民税が緩やかに増加傾向にあると考えています

が、中・長期的な市税収入を考えた場合、世代間の入れかわりもありますが、定年制度改革などに關連し、現在の給与所得者の方々の定年をどう見込んでいくかなど不透明な面もあります。一方、歳出では行政改革を推進し、業務の合理化、効率化に努めつつも、多様化、高度化する行政需要に加え人口の増加や今後、急速に進むと思われる高齢化等に伴い、行政需要の拡大が予想されます。したがって、これまで他の自治体に比べ恵まれた状況にあった本市でも、今後は楽観を許さない状況と考えるべきです。

浦安市川市民病院問題について

問 無所属 岡 信耶
浦安市川市民病院の赤字解消に向けての市の考え方と努力の内容について、答弁を求めます。

答 保健福祉部長 病院を取り巻く環境が、例えば近隣病院の増床等で変化してきているということから、厳しい状況にありま

す。病院としても、市民病院だより、ホームページなどのPR、また、土曜日の開院、人間ドック等の健康診断等について営業努力、営業活動を行っていると考えています。今後ともさら

に努めてまいります。

今後のあり方については、市民病院の運営協議会に今後の運営のあり方等について諮問したということ、その答申を持って市民病院、あるいは市川市の3者で協議をしていくものと考えています。

各常任委員会の審査から

第1回定例会で、所管の委員会に付託された各議案及び陳情は、2月27、28日教育民生常任委員会、3月1、2日建設経済任委員会、3、6日総務常任委員会それぞれ審査されました。

ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主要議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

総務常任委員会

議案第1号 平成17年度一般会計補正予算(第7号)

問 第2期埋立地関連負担金七億六七〇〇万円についての協議内容についてご説明をいただきたいと思います。

答 今回の七億六七〇〇万円については、これまで県企業庁から第2期埋立地関連負担金として総額でおおむね一〇〇億円ほどもう既にいただいています。現時点での残額が約一三億五〇〇〇万円程度ありまして、今年度の負担額について協定締結後、企業庁と協議をいたしました。

その結果、今まで基本となっていた負担金の五億円、これにプラス市が企業庁から土地を取得した際に支払った分、具体的に言いますと、日の出の青少年交流活動センター、それから高洲小学校地区の児童育成クラブ用地ですが、この部分二億六七〇〇万円を加えまして、合計七億六七〇〇万円をいただくということで協議が調い、今回、補正予算をさせていただき

ました。

議案第13号 一般職の任用付職員の採用に関する条例

問 この時期に条例を上程され、4月1日から施行するということは、この任用方法で4月から具体的な部門、職種で何人が採用を予定しているのか伺います。

答 条例の施行は4月1日からお願いしていますが、具体的には条例制定の目的が地方公務員法の改正によりこの任期付採用の法律が制定されました。団塊の世代の方々などが地域に帰ってきて、役所側でも使える方は使っていない、そういう受け入れの場を用意してという部分で対応できるように条例を制定するものです。もちろん行政需要の問題で、必要が発生すれば4月1日から施行になりますので、受け入れの態勢は整えて、任期付職員の制度を導入するものです。

議案第14号 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例

問 第3条関係で、職員の分限及び懲戒の状況ですとか、職務成績の評定の状況ですとか、福祉及び利益の保護の状況ですとか、こういったところが

ちよつと具体的なイメージがわからないものですから、心配している点は個人情報との関係です、そこがきちんと担保されたかたちでの報告となるのか、ならないのかという点、そこを確保させていただきたい。

教育民生常任委員会

議案第1号 平成17年度一般会計補正予算(第7号)

問 ひとり親家庭のホームヘルパーの派遣事業について、どのように周知を図ってきたのでしょうか。また、ご案内のチラシなどの印刷物をお届けしているのでしょうか。

答 例えば、離婚などで母子の窓口になった場合などは、市の窓口に行きついでご相談をされる、その際にこのような制度を紹介する、あるいは、児童扶養手当等の現況調査を行うようなときにも、PRをさせていただくということ、こういった制度があることを周知させていただいています。

また、いろいろな制度の紹介ということ、児童扶養手当や住宅手当などを紹介するパンフレットを配布しています。

業形態の説明をお願いいたします。

建設経済常任委員会

議案第1号 平成17年度一般会計補正予算(第7号)

問 二酸化炭素排出抑制事業補助金はほとんどが減額になっていますが、理由をご説明ください。

答 当初予算では、4台分の新規の補助金を見込んでいたんですが、補助内容の変更により、平成16年度に補助金を受けた3台分の補助金が継続して交付されることから、この分のみの補助金として更正減するものです。

建築確認等手数料更正減について、建築確認の最近の状況についてお聞きします。

答 最近の状況は、平成17年度は、当初の見込み以上に民間確認検査機関への申請が大きく増加したことに伴い、市への申請件数が減少したことでの更正減を行うものです。なお、17年度の見込みは、去る11月からの構造計算書の偽装問題により、民間から行政への申請が増加すること等も考慮して見込み額を算定したものです。

企業からの資金提供問題調査特別委員会

議案第4号 墓地公園事業特別会計補正予算(第3号)

問 墓所使用料が追加になっていますが、新たな追加ということでしょうか。

答 墓所使用料は当初予算で215名分を計上していましたが、20名程度多く見込めるこ

とから、九〇〇万円の増額補正をお願いするものです。

企業からの資金提供問題調査特別委員会 審査結果報告

企業からの資金提供問題調査特別委員会審査結果報告が行われ採決の結果、可決されました。

特別委員会の活動や審査結果報告の詳細につきましては、3月29日発行の企業からの資金提供問題調査特別委員会報をご参照ください。

陳情の審査結果	
採択されたもの	
平成18年陳情第2号	ろう重複障害者等の福祉サービスと利用者負担免除に関する陳情
不採択となったもの	
平成18年陳情第1号	「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情
平成18年陳情第4号	医療制度の改善を求める陳情
平成18年陳情第5号	介護保険制度の改善を求める陳情
平成18年陳情第6号	国民健康保険制度の改善を求める陳情
取り下げとなったもの	
平成17年陳情第4号	舞浜歩道橋ルーバー工事および設計に関する不正行為の調査を要求する陳情

この条例については、近隣他市の状況、近隣他市とは違つた部分や本市独自に取り入れていた部分についてご答弁ください。

把握している範囲では、県内で5件、東京都区内で6件、都下で10件、埼玉県で4件、神奈川県で6件、類似条例があります。

違った点は、これまで500㎡であったものを300㎡と適用する事業の範囲が広いこと、基本的には戸建て住宅を除くほとんどのものがこの条例の適用になるものです。

また、他市にもありますが、市及び事業者の責務を明らかにし、情報の提供に努めること、加えて、事業者、周辺住民との間で交わす工事協定、完了検査の結果に基づいて市長が建設の着工するまでの間、当該不動産使用または使用させることができないなどを定めているのが本市の条例の特徴です。

市議会定例会のインターネット中継が始まります

平成18年第1回定例会から市議会本会議のインターネット中継が始まりました。

会議当日は生中継をご覧になれます。

翌日からは録画したものがご覧になれます。

浦安市議会のホームページへは、浦安市のホームページから、次のURLでどうぞ。

<http://sv2.city.urayasu.chiba.jp/discuss/>

会派代表 総括質疑

第1回定例会では、2月24日の本会議において、5人の議員がそれぞれの会派を代表して、また、無所属の議員1人が質疑を行いました。ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

会派 あしたの浦安

問 一般会計補正予算で、庁舎増築基金の追加が1500万円の大幅追加となった理由を説明ください。

答 当初予算編成では、普通預金や定期預金による運用を想定し、0.01から0.03%の利子収入を見込み計上しましたが、実際の運用に当たり、庁舎増築基金のうち40億円を、20億円ずつ2回に分けて国債を購入した結果、国債の表面利率が0.8と0.7%であったため、1500万円を追加するものであります。

日本共産党

問 道州制について、道州制が導入されれば、地方自治の形骸化が一挙に進むのではないかと懸念しますが、道州制の中で道州制について触れている部分もあり、市長の考え方を伺います。

答 現在、少子・高齢化や人口減少社会への転換、社会状況の変化など、地方自治体を取り巻く環境が大きく変化してきています。特に、基礎自治体である市町村は、多様化、高度化する地域課題に的確に対応していくため、主体性や自立性を高めていくことが求められています。そのために、地方分権を推進する必要があります。その受け皿として市町村のあり方の議論の中で合併が進められています。

公明党

問 道州制については、この流れの中で、国と地方、都道府県と市町村の役割や関係について、活発な議論がなされていると伺います。本市も、他の市町村と同様、基

礎自治体として、地域の課題により主体的に取り組んでいくことが求められていますが、道州制の議論と市町村合併は別なものと考えています。現在地方自治体を取り巻く改革の流れは大きく2つに分かれています。1つは、スケールメリットを生かした、より高度な行政サービスを提供することを可能にするというもので、現在、平成の大合併が行われていますが、そういった大きな自治体を志向する流れ、2つ目として、近さをキーワードとして、その身近さを生かした、より住民に密着したサービスが可能だという小さな自治体を志向するものですが、小さな自治体を目指すという流れも小さい自治体連合といった流れもあります。市としては、現在近さをキーワードとする、キーワードとする合併にはくみしない方向と述べさせていたしましたが、道州制についてはまた別な議論が必要なのではないかと考えています。

一四三億六〇〇〇万円余と見込みました。このため、昨年の9月定例会での補正時の調定見込額の一四一億一八〇〇万円余より、二億四〇〇〇万円程度の増額が見込めることから、これに徴収率を乗じ、二億二〇〇〇万円の追加補正をお願いしました。

問 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例で、2条に本部長を含め副部長、必要な職員を市長が任命することに なっていますが、基本的には本部長は市長が行うと上位法でわかっています。その辺の考え方を伺います。

答 市長が任命という考えは、国民保護法第28条で、対策本部の組織が規定され、さらに第31条で条例への委任規定があり、第28条以外の内容について条例に委任することになることから、必要な職員という表現で、それ以外の本部職員以外の職員が必要であれば市長が任命できるとの規定です。

無所属

問 一般会計補正予算で、市民参加型ミニ市場公募債経費の減額補正について、印刷製本費の補正ですが、立派なチラシなども配布されていますが、補正の理由について説明ください。

答 印刷製本費として公債証券の印刷代、ポスターなどの印刷代を計上していましたが、本年1月より一般債の振替制度が開始されたことに伴い、公債証券がバーレス化となったことから、公債証券の印刷代が不用になったものです。

無所属

問 一般会計補正予算で、市民参加型ミニ市場公募債経費の減額補正について、印刷製本費の補正ですが、立派なチラシなども配布されていますが、補正の理由について説明ください。

答 印刷製本費として公債証券の印刷代、ポスターなどの印刷代を計上していましたが、本年1月より一般債の振替制度が開始されたことに伴い、公債証券がバーレス化となったことから、公債証券の印刷代が不用になったものです。

無所属

問 一般会計補正予算で、市制施行25周年事業について、パレードは全市民対象の市民パレードとすることで、事業を企画する段階から市民参加の形がとられているのか、また市民への周知の仕方はどのように考えているのか伺います。

答 人口が急増する中で市民同士の触れ合いの場、あるいは交流の場づくりとして実施するところですので、市民パレードなどへの企画への市民参加については、今後市民や関係団体で構成する実行委員会を設置し、詳細を詰めていきたいと考えています。また、周知については、詳細が決まり次第報らうらやすをはじめ、さまざまな方法により広く周知するとともに、パレードやス

無所属

問 一般会計補正予算で、市税は二億二〇〇〇万円ほど追加ですが、内容の説明を求めます。

答 具体的内容としては、当初予算算出時には、見込めるものは見込むという考えで予算を計上していますが、12月末現在の調定実績では約一四三億円余であり、最終調定見込額を

無所属

問 一般会計補正予算で、市税は二億二〇〇〇万円ほど追加ですが、内容の説明を求めます。

答 具体的内容としては、当初予算算出時には、見込めるものは見込むという考えで予算を計上していますが、12月末現在の調定実績では約一四三億円余であり、最終調定見込額を

テージでの催し物への参加も募っていきたく考えています。

問 一般職の任期付職員の採用に際しては、条例で規定している市は、同様な条例を制定している市は、あるのでしょうか、あるとしたらどのような職務において任用されているのか伺います。

答 県内で同様な条例を制定している市は、2月1日現在で千葉市、銚子市、流山市、鎌ヶ谷市、白井市、匝瑳市で制定されています。

無所属

問 一般会計補正予算で、市民参加型ミニ市場公募債経費の減額補正について、印刷製本費の補正ですが、立派なチラシなども配布されていますが、補正の理由について説明ください。

答 印刷製本費として公債証券の印刷代、ポスターなどの印刷代を計上していましたが、本年1月より一般債の振替制度が開始されたことに伴い、公債証券がバーレス化となったことから、公債証券の印刷代が不用になったものです。

無所属

問 一般会計補正予算で、市民参加型ミニ市場公募債経費の減額補正について、印刷製本費の補正ですが、立派なチラシなども配布されていますが、補正の理由について説明ください。

答 印刷製本費として公債証券の印刷代、ポスターなどの印刷代を計上していましたが、本年1月より一般債の振替制度が開始されたことに伴い、公債証券がバーレス化となったことから、公債証券の印刷代が不用になったものです。

無所属

問 一般会計補正予算で、市制施行25周年事業について、パレードは全市民対象の市民パレードとすることで、事業を企画する段階から市民参加の形がとられているのか、また市民への周知の仕方はどのように考えているのか伺います。

答 人口が急増する中で市民同士の触れ合いの場、あるいは交流の場づくりとして実施するところですので、市民パレードなどへの企画への市民参加については、今後市民や関係団体で構成する実行委員会を設置し、詳細を詰めていきたいと考えています。また、周知については、詳細が決まり次第報らうらやすをはじめ、さまざまな方法により広く周知するとともに、パレードやス

無所属

問 一般会計補正予算で、市税は二億二〇〇〇万円ほど追加ですが、内容の説明を求めます。

答 具体的内容としては、当初予算算出時には、見込めるものは見込むという考えで予算を計上していますが、12月末現在の調定実績では約一四三億円余であり、最終調定見込額を

無所属

問 一般会計補正予算で、市税は二億二〇〇〇万円ほど追加ですが、内容の説明を求めます。

答 具体的内容としては、当初予算算出時には、見込めるものは見込むという考えで予算を計上していますが、12月末現在の調定実績では約一四三億円余であり、最終調定見込額を

高齢者ホームヘルパー派遣事業を廃止するとともに、総合福祉センター内のデイサービス事業のうち、老人デイサービス事業を廃止する中で、身体障害者に特化した事業の充実を目指すなど、事業の存続を含めた見直しを行ったものです。

問 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例について、消防庁の国民保護室が既に示している条例参考について、国や県からどのような指導があったのか、まるまる条例参考を採用する方針なのか伺います。

答 条例については国が示した条例参考案というものが、これに基づいて作成したため、そういった形で指導ととらえています。

無所属

問 一般会計補正予算で、市民参加型ミニ市場公募債経費の減額補正について、印刷製本費の補正ですが、立派なチラシなども配布されていますが、補正の理由について説明ください。

答 印刷製本費として公債証券の印刷代、ポスターなどの印刷代を計上していましたが、本年1月より一般債の振替制度が開始されたことに伴い、公債証券がバーレス化となったことから、公債証券の印刷代が不用になったものです。

無所属

問 一般会計補正予算で、市民参加型ミニ市場公募債経費の減額補正について、印刷製本費の補正ですが、立派なチラシなども配布されていますが、補正の理由について説明ください。

答 印刷製本費として公債証券の印刷代、ポスターなどの印刷代を計上していましたが、本年1月より一般債の振替制度が開始されたことに伴い、公債証券がバーレス化となったことから、公債証券の印刷代が不用になったものです。

無所属

問 一般会計補正予算で、市制施行25周年事業について、パレードは全市民対象の市民パレードとすることで、事業を企画する段階から市民参加の形がとられているのか、また市民への周知の仕方はどのように考えているのか伺います。

答 人口が急増する中で市民同士の触れ合いの場、あるいは交流の場づくりとして実施するところですので、市民パレードなどへの企画への市民参加については、今後市民や関係団体で構成する実行委員会を設置し、詳細を詰めていきたいと考えています。また、周知については、詳細が決まり次第報らうらやすをはじめ、さまざまな方法により広く周知するとともに、パレードやス

無所属

問 一般会計補正予算で、市税は二億二〇〇〇万円ほど追加ですが、内容の説明を求めます。

答 具体的内容としては、当初予算算出時には、見込めるものは見込むという考えで予算を計上していますが、12月末現在の調定実績では約一四三億円余であり、最終調定見込額を

無所属

問 一般会計補正予算で、市税は二億二〇〇〇万円ほど追加ですが、内容の説明を求めます。

答 具体的内容としては、当初予算算出時には、見込めるものは見込むという考えで予算を計上していますが、12月末現在の調定実績では約一四三億円余であり、最終調定見込額を

おわびと訂正

議会だより第112号で次の部分が間違っておりました。
交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)中、「予算の総額を三億三九〇円とした。」は「予算の総額三〇三九〇円とした。」です。
公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)の説明は、次のとおりです。
「歳入歳出の総額は変更せず、歳入に於いて、項の区分及び当該区分ごとの金額を変更した。」
お詫びして訂正いたします。

- 本市への視察訪問(1月～3月)●
- 1/11 長野県塩尻市(図書館)
- 1/13 神奈川県横須賀市(図書館)
- 1/23 鹿児島県鹿児島市(乳幼児医療費助成・マシジョン支援)
- 1/23 福井県敦賀市(新浦安駅前複合施設)
- 1/25 佐賀県佐賀市(図書館)
- 1/25 山口県周南市(議会運営)
- 1/26 北海道帯広市(学校給食センター)
- 1/27 長崎県島原市(図書館)
- 2/8 千葉県柏市(図書館)
- 2/10 福岡県古賀市(図書館)
- 2/10 福岡県宗像市(図書館)
- 2/15 鳥根県安来市(少人数教育)
- 2/16 大分県別府市(図書館)
- 3/28 熊本県熊本市(図書館)

予算の審査

浦安市の向こう1年間の仕事の計画。

平成18年度各会計予算の総額は749億9120万円です。

各常任委員会において当局に対し具体的な質疑応答が行われ、その結果は3月13日の本会議で各常任委員長から報告され、原案どおり可決されました。

総務常任委員会

(一般会計)

問 歳入歳出予算事項別明細で、対前年比での増減の要因、簡単に説明ください。

答 一番大きい市税は、大きな原因が個人市民税の定率減税の廃止による増額です。繰入金金の三二億円は、財政調整基金繰入金金の減額です。国庫支出金の一五億一〇〇万円の減額については、平成17年度に学校関係の建設等があり、それに伴う国庫支出金がありました。使用料手数料は六億円の減額ですが、主に特別養護老人ホームや介護サービス事業を特別会計に移したものの減額です。

問 諸収入の六億円は、平成17年度は補正予算で計上しましたが、平成18年度は当初予算から計上しています。

答 市制施行25周年記念事業の開催時期について説明をお願いします。

問 市制施行25周年記念事業の開催時期ですが、この予算の措置上で開催する内容のものは市民パレードということ、実施する時期は、6月の下旬を考慮しています。

答 電子投票の導入をどのように考え、導入について内容的に

教育民生常任委員会

(一般会計)

問 電子投票はこれまでも導入に議論されているのか状況のご説明をお願いします。

答 電子投票はこれまでも導入について検討してきましたが、この間、全国的に幾つかの自治体で導入した事例があり、先般も選挙のやり直しということになった事例もあります。内容を見ると、まだ信頼性に疑問が残るといって、この導入に当たっては慎重を要するのではないかと考えています。

問 全国的な傾向でも、まだ状況を見ていこうという自治体がほとんどです。

答 また、導入した場合、相当な財政的な支出が必要となり、開票の時間短縮という面とその効果と投資的な金額の問題、信頼性の問題というものを総合的に勘案していく必要があると思っております。浦安市においてはまだ少し状況を見ていきたいと思います。

問 福祉サービスに係る評価事業について、内容をお願いします。

答 この事業は、福祉サービスの質の向上とサービスの利用を希望する市民に適切な情報提供を行うという目的で行っています。

問 建設経済常任委員会

18年度は、介護保険事業以外の障害者、子ども関係の事業についての自己評価、利用者評価を引き続き行います。

問 老人福祉センターの新たな整備について、どこで、どの程度のものと考えているのかお答えください。

答 老人福祉センターの候補地は、具体的な検討の内容としては、東野の給食センターの跡地でどうだろうか検討している状況です。

問 規模は、現況施設が地上2階建て、延べ床面積が約1390㎡であり、先の人口の見込み等を立てながら適正な規模を建設していきたいと考えています。

問 各小・中学生の全児童に防犯ブザーを無償配布するという事業について、防犯ブザーはあまり効果がないという意見もありますが、ご説明いただきたいと思

答 生徒1人、2人がつけていると余り効果がないと思いがすが、全生徒全部がつけるため、防犯効果が高い、効果があると考えています。

問 浦安市民水源の森について、小中学校の林間学校で環境学習なども考えているものと思いがすが、その点はいかがでしょう。

答 林間学校も、ただ単に行っただけで山歩きとして帰るだけでなく、第一番目に体験学習を前提にうたっており、水源の森がある高崎市の倉湖地区も農業体験ができること、自然とかわりができること、また、人と人とのふれあい

問 雄大な山の中で見られるなど、すばらしい体験ができるということ、平成18年度は2校の学校が行ってみたいと考えているところ

答 今後のごみ処理料の増加は、この理由でのごみ処理料の増加をお答えください。

問 粗大ごみ運搬手数料の増加は、平成13年10月に有料化して、収集運搬の部分は減りましたが、市民が無料で持ち込んだ量が著しくあ

りまして、それ以降、制約をかけてきました。

問 このため、一般の収集運搬の粗大ごみ処理券を買って運搬してもらう流れとなり、手数料が増えていると分析しています。

答 本市はマンション居住者が多いという特性があります。マンションの維持管理は専門的な知識が必要になることや、居住者も多種多様な問題を抱えています。

問 このため、分譲マンションの区分所有者や管理組合の一助となるよう、マンションライフセミナーを開催し、必要な知識や意識の高揚を図る目的で必要な情報発信

答 主に講演会方式で、その後、質疑応答を行っています。

問 防犯活動推進事業について、平成18年度の事業と内容と、特に意気込みなどご説明

答 本市の犯罪件数は徐々に減ってきています。

問 昨年度で約22%の減少で、これは、ひとえに市民団体または個人個人が防犯意識を高めて、それがすべてという数字につながってきたのではないかと考えていま

答 その中で、新年度の事業として、それらの方々にもっと意識を高揚していただくというような事業を考えています。

問 防犯ブザーの増設、犯罪発生情報をもっと詳しくお知らせしていくようなことを重点的に

答 していきたいと考えています。

平成18年度 予算に対する討論

(賛成)

平成18年度一般会計予算に対する反対討論を3つの観点から行います。まず、市民の人権保障との関係について、問題を指摘させていただきたいと思

これは、国民保護法に基づく市町村国民保護計画策定事業として予算計上され

次に、財政関係について、施政方針で、非常に財政が厳しくなると分析

これは、入札制度の改革のことですが、今後楽観を許さないという情勢

現状を熟知した上で、きちっとした方針・予算を立てていただきたい

平成18年度は本市にとって第3次実施計画のスタートとなる、また、平成

市長は施政方針の中で、合併はくみせず、小さくとも光り輝く品格ある自治

本市の新年度予算は、次に述べたように、必要な事業にはきちんと予算計上

子どもたちの安全対策には、児童・生徒の安全確保のために必要な予算が

仮称中大通り線の整備、浦安駅周辺の再整備など、ぜひとも推進して

以上のことから、第3次実施計画の初年度となる平成18年度一般会計予算

(反対) 平成18年度一般会計予算について、反対の理由を述べます。

新年度予算は、市民要求に基づき提案し要求してきた少なくない施策も盛り

市民の利益を守るために奮闘する立場を明らかにするものです。

第1は、国の悪政からの防波堤にならなければならないのかどうか、国民保護

第2に、官から民へ、小さな政府の浦安版を推進していること、第3に、市

編集後記

本号は、第1回定例会について 浦安市猫実一丁目1番1号 浦安市議会事務局 編集をいたしました。 お気づきの点やご意見がございましたら、下記までお知らせください。 FAX 三五二一四〇

- ◎ 深作 勇 ◎ 金子 喜一
- ◎ 森野 卓郎 ◎ 丹下 剛
- ◎ 石井 清 ◎ 広瀬 明子
- ◎ 折本ひとみ ◎ 岡本 善徳
- ◎ 内田 悦嗣 ◎ 委員長 ◎ 副委員長